

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

市民環境部市民活動推進課					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		255,053	コスト	成果	
1716 市民運動推進事業		10,564	→	↑	511-01
1722 簡易給水施設等整備支援事業		8,328	→	→	234-01
1729 行政協力員事務委託料支払事業		125,729	→	→	511-02
1731 市民活動災害補償事業		4,862	→	→	511-03
1734 自治公民館連絡協議会運営事業		2,231	→	→	511-04
1735 共同墓地環境整備支援事業		2,852	→	→	231-01
1736 市民活動支援事業		1,068	→	→	511-05
1737 地域まちづくり支援事業		815	→	→	511-06
1738 スポーツ施設等整備支援事業		1,542	→	→	511-07
1739 地区活性化支援事業		18,548	→	→	511-08
1740 地区自治公民館運営支援事業		14,819	→	→	511-09
1741 地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		26,399	→	→	511-10
1742 無線・有線放送施設整備支援事業		18,130	→	→	511-11
1743 CIR(国際交流員)招致事業		8,898	→	↑	523-01
1748 姉妹都市・国際交流事業		28	→	↑	523-02
1751 国際交流協会運営支援事業		3,000	→	↑	523-03
2657 地区自治公民館防犯・交通安全推進事業		7,240	→	→	511-12

1. 基本情報							
事務事業名		1716 ー 市民運動推進事業					
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		市民活動推進課	
施策名		1. 活力ある地域づくりの推進					
基本事業名		1. 市民活動の支援と協働の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。		算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	01	一般管理費
				事業期間		昭和40年代	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
		①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の豊かな心を育む自主的活動やボランティア活動を支援、促進することにより様々な社会活動への参加の機運を高める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人数	121,379	122,830	122,441	122,771
イ	地区自治公民館	地区自治公民館数	地区	89	89	89	89
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	道義高揚運動の理解と関心を深める	姉妹都市交流事(青少年・一般)業への参加申込者数	人数	56	55	49	55
イ	道義高揚運動の理解と関心を深める	ふれあいボランティアへの参加団体数	団体	59	60	60	60
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		10,537	10,564	10,532	市民運動として、心豊かな住みよいまちづくりを推進するため、「花いっぱい運動」、「あいさつ運動」、「地域のボランティア活動推進事業」に取り組むことで、地域に奉仕する心を育むことができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	10,500	10,500	10,400	
	一般財源	37	64	132	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	ふれあいボランティアの実施期間の延長を行った。 姉妹都市交流やふれあいボランティア等についての更なる周知を行い、申込者や参加団体の増加に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1722 ー 簡易給水施設等整備支援事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属 市民活動推進課					
施策名 3. 快適生活の基盤づくりの推進							
基本事業名 4. 水の安定供給と適正な排水処理		予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①「安全でおいしい水の供給」「災害等からの迅速な復旧」「健全・安定的な事業運営」の3つの観点から水の安定供給を目指します。 ②下水道整備や合併処理浄化槽の普及推進・適正管理など、地域の実情に応じた排水処理を推進します。		算	款	02	総務費	
			科	項	01	総務管理費	
			目	目	11	共生協働推進費	
			事業期間 昭和60年度～				
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 霧島市補助金等交付規則		
	①②市民・事業者		①安全でおいしい水を利用できる ②排水を適切に処理してもらう		関連計画 特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
簡易給水施設の設置者又は管理者に対し、当該簡易給水施設の新設、撤去、補修及び清掃などの維持管理等に要した経費の一部を補助し、支援する事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	安心して水を利用することができる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		20,105	8,328	2,621	簡易給水施設の水道管敷設や井水ポンプの修繕等に係る費用等の補助を行った。13簡易給水管理組合に対し、合計8,328,000円の補助を行った。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	国分地区 11件 4,555,000円 霧島地区 1件 904,000円 隼人地区 1件 2,138,000円 【災害分】 国分地区 3件 731,000円		
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	20,105	8,328	2,621			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	今後も地域住民の生活向上を支援していく。 少子高齢化に伴う人口減により、管理者不足や維持管理が困難になっていく給水組合は増えて行くことが予想される。また、各施設の老朽化も進んでいるものと考えられる。関係各課や各施設管理者等と連携を執りながら運営指導や相談を受け付けて、今後の計画的な整備支援を図っていくことが必要である。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1729 ー 行政協力員事務委託料支払事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属 市民活動推進課			
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 1. 市民活動の支援と協働の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より) ①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。				算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	11	共生協働推進費
				事業期間		昭和50年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう		霧島市事務の委託に関する規則	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地区自治公民館長、自治会長を行政協力員として委嘱し、地域内に関する行政事務の一部を委託している。その委託料を7月、11月、3月に支払う事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 地区自治公民館長・自治会長	地区自治公民館長・自治会長	団体	919	913	912	909
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる	行政協力員事務委託料支払率	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		127,145	125,729	125,847	地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対し、年3回の委託料を支払った。 89地区自治公民館 計 24,761,120円 824自治会 計 100,967,580円 計 125,728,700円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	25,100	99,500	125,800	
	一般財源	102,045	26,229	47	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	今後も館長・自治会長・地域・行政がより一層の連携を取り、受託側が引き続き受けやすい体制が確立できるように努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1731 ー 市民活動災害補償事業						
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属		市民活動推進課	
施策名	1. 活力ある地域づくりの推進						
基本事業名	1. 市民活動の支援と協働の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	11	共生協働推進費
				事業期間		昭和56年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市市民活動総合補償制度取扱要綱
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
次の4項目に係る保険の加入及び給付の手続きに関する事業。 ①市の施設や市の業務上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害賠償責任 ②市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故に対する補償 ③市民及び市民団体が、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動中の事故に対する補償 ④市から委託を受けた行政協力員(地区自治公民館長・自治会長)の活動中の事故に対する補償							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	全市民	全市民	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくる	保険金支払件数／事故報告件数	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		5,809	4,862	5,955	市民活動中の事故に対して、市民(自治会等)が、適切・円滑に請求できるよう調整を行った。 全国市長会市民総合賠償補償保険 8件 市民活動総合補償保険 16件 行政協力員活動補償保険 0件 (両保険に対象になる事故有り)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,809	4,862	5,955	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	市民活動中の事故に備え、安心して市民活動等に参加できる環境をつくるためにも、引き続き同事業の周知等に励みたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1734 ー 自治公民館連絡協議会運営事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属 市民活動推進課			
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 1. 市民活動の支援と協働の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より) ①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。				算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	11	共生協働推進費
				事業期間		昭和60年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう		霧島市補助金等交付規則	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

各地区自治公民館連絡協議会及びその代表者で組織される霧島市自治公民館連絡協議会の活動を支援する。当該協議会は、総会・役員会を行い、地域の課題解決に向けて情報共有を図っているほか、研修会を開催するなど、各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89	89
イ	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	研修会等を通じて地域情報を共有することができる	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8	8	8	8
イ	研修会等を通じて地域情報を共有することができる	研修会に参加した人数	人	28	28	28	28
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,235	2,231	2,227	【市自公連・各地区自公連】市自公連では2回の理事会が行われ、各地域が抱える問題解決に努めた。各地区自公連においても、同様に地区自治公民館を主体とした地域づくりを促進することができた。 【行政】市自公連への運営補助を行うことで、市自公連等の円滑な活動を支援することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,235	2,231	2,227	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	地区自治公民館連絡協議会は、それぞれの地域が抱える様々な問題について協議を行う大切な組織である。自治会加入率の向上をはじめ、霧島市自治公民館で掲げる努力目標を地域・行政と共に円滑に進めていきたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		1735 ー 共同墓地環境整備支援事業						
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		市民活動推進課		
施策名		3. 快適生活の基盤づくりの推進						
基本事業名		1. 良質な住環境の整備		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。		算 科 目	款	02	総務費		
				項	01	総務管理費		
				目	11	共生協働推進費		
				事業期間			昭和60年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則	
	①市民		①安心して住宅に住めるようになる					
				関連計画		特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
共同墓地の管理者に対し、当該共同墓地内の安全対策や災害復旧・防除事業に要した経費の一部を補助し、利用者の安全を確保する事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	安心して共同墓地が利用できる	補助を行った事業数／住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,711	2,852	2,107	墓地の安全対策等の環境整備に係る費用等の補助を行った。5つの管理団体に対し、合計2,852,000円の補助を行った。 国分地区 1件 82,000円 隼人地区 1件 500,000円 【災害分】 隼人地区 3件 2,270,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,257	0	
	一般財源	2,711	1,595	2,107	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き事業を実施し、墓地の安全対策・災害復旧等の環境整備がなされるよう努める。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名		1736 ー 市民活動支援事業					
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		市民活動推進課	
施策名		1. 活力ある地域づくりの推進					
基本事業名		1. 市民活動の支援と協働の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。	算	科	目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	11	共生協働推進費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則	
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民	①自治会に加入してもらい ①地域活動に参加してもらい ②道義高揚の意識を高めてもらう					
				関連計画		霧島市共生・協働に関する指針	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民活動団体が行う公益的・公共的な活動に対し、将来にわたって継続的な活動がなされることを目的とし、その活動の立ち上げに係る経費の一部について財政的な支援をする事業。(補助率等:対象経費の1/2。限度額30万円。同一団体の同一事業に通算3回まで)。団体の審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成される市民活動促進委員会において行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市民団体	採択された事業数	事業	9	10	10	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 自主的・自立的な公益的活動が活発になる	実施された事業数	事業	8	10	9	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 市民活動団体を募集し、8団体に1,068,000円の補助を行った。
事業費(千円)		970	1,068	2,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	970	1,068	782	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1,200	
	一般財源	0	0	18	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	市民活動促進委員会から指摘のある経費や使途についても明確にし、計画的な予算執行を行い、事業内容を精査していく必要がある。今後も市民参加のまちづくり推進のため、幅広く募集していく。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 1737 ー 地域まちづくり支援事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属 市民活動推進課			
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 1. 市民活動の支援と協働の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	11	共生協働推進費
				事業期間 平成9年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもら ①地域活動に参加してもら ②道義高揚の意識を高めてもら		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地区自治公民館が主体となり、地域の住民がお互いに知恵を出し合いながら、自助・互助・公助による活力ある個性豊かな地域づくりに取り組んでもらうため、地域の10年後を見据えた「地域まちづくり計画書」の策定及び同計画書の5年ごとの見直し並びに同計画書に基づく地域の特性を生かしたソフト・ハード事業に係る経費の一部を補助し、支援する事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組む	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	公民館	87	87	87	87
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,751	815	995	■補助金交付実績 地域計画見直し事業:650,000円(13地区) 地域計画実現事業:165,000円(2地区) ■計画未策定地区の地区自治公民館に対し、地域まちづくり支援事業に関する説明を行った。 ■全89地区の自治公民館に延べ233人のサポーターを配置した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,751	815	995		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	地域のまちづくり委員会が、地域の発展や住民生活の向上を行う上で重要な会議の場であることを認識し、それぞれで話し合いを重ね、地域に対する愛着や連帯感などの意識が高まるよう支援する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1738 - スポーツ施設等整備支援事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属 市民活動推進課			
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 1. 市民活動の支援と協働の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	11	共生協働推進費
				事業期間 昭和60年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 霧島市補助金等交付規則		
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらおう ①地域活動に参加してもらおう ②道義高揚の意識を高めてもらおう		関連計画 特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地区自治公民館及び自治会に対し、スポーツ活動に必要な運動広場の整備及び附属設備の新設、増設、撤去、補修及びスポーツ振興備品の購入に要した経費の一部を補助し、支援する事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	スポーツ活動に取り組む環境が整う	補助を行った事業数／住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		623	1,542	765	9団体に対し、1,542,000円の補助を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	【内訳】 国分地区 4団体 710,000円 溝辺地区 1団体 596,000円 横川地区 2団体 119,000円 隼人地区 2団体 117,000円
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	623	1,542	765	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	地区自治公民館やそれぞれの自治会で管理している運動広場やスポーツ振興備品は、地域住民の親睦や健康増進を図るうえで、必要な財産である。 館長や自治会長から購入や整備の要望があった際は、今の現状などと共に整備が必要か否かを十分に協議していく必要がある。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	地域の高齢化のために、健康増進等に直結するものなどは重点的に支援したい。 スポーツを通じた地域づくりを更に支援していくため、運動施設がより安心安全に使用出来る様、積極的に支援をしていく。	

1. 基本情報							
事務事業名		1739 - 地区活性化支援事業					
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		市民活動推進課	
施策名		1. 活力ある地域づくりの推進					
基本事業名		1. 市民活動の支援と協働の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。		算	款	02	総務費	
			科	項	01	総務管理費	
			目	目	11	共生協働推進費	
			事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地区自治公民館及び自治会内の住民がお互いに知恵を出し合い、創意工夫して地域の活性化に繋げるために実施する次の5つのソフト事業に係る経費の一部を補助し、支援を行う事業。①地区の伝統行事の継承事業②地区住民の健康増進のための事業③高齢者・障がい者支援のための事業④環境美化のための事業⑤その他地区活性化につながる事業							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数		667	667	637	667
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		19,246	18,548	20,541	地区自治公民館・自治会が行う地域の伝統行事の継承事業、健康増進のための事業、高齢者・障がい者支援のための事業、環境美化のための事業等に補助を行った。 ・補助実績 637件 18,548,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	12,500	200	20,500	
	一般財源	6,746	18,348	41	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業の拡充を図る為にも、具体的な活性化策や活動などを計画的に行うことが大切である。行政も現地に出向く等、地域に対して意識向上の啓発を推進する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1740 ー 地区自治公民館運営支援事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属 市民活動推進課			
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 1. 市民活動の支援と協働の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	11	共生協働推進費
				事業期間 昭和60年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地区自治公民館が行う様々な活動が円滑に運営できるよう、運営経費の一部を補助し支援する事業。均等割：1地区自治公民館当たり100,000円、世帯割：地区自治公民館に属する1世帯当たり100円。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	地区自治公民館	世帯	世帯	33,133	33,133	32,807	32,807
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	地域住民の交流の場ができる	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		14,775	14,819	13,418	89地区の地区自治公民館に対し運営支援事業12,180,700円の補助を行った。 ○国分地区 25自治公民館 13,371世帯 3,837,100円 ○溝辺地区 22自治公民館 2,533世帯 2,453,300円 ○横川地区 7自治公民館 1,310世帯 831,000円 ○牧園地区 6自治公民館 2,066世帯 806,600円 ○霧島地区 11自治公民館 1,210世帯 1,221,000円 ○隼人地区 8自治公民館 10,820世帯 1,882,000円 ○福山地区 10自治公民館 1,497世帯 1,149,700円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	14,775	14,819	13,418	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	公民館の基本的な運営に対して財政的に補助する制度であり、地域によっては財政的に困窮している地区自治公民館もある。活発的な地域活動が出来る様、地域振興補助金や地区活性化補助金等の支援と共に事業の推進に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1741 ー 地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属 市民活動推進課			
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 1. 市民活動の支援と協働の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	11	共生協働推進費
				事業期間 昭和60年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地区自治公民館及び自治会が活動を行う上で必要な集会施設等の新築、増改築、修繕及び備品の購入、廃棄等に係る経費の一部を補助し支援することにより、地域住民の自治活動を促進し、地域振興を図る事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 活動の拠点が整う	補助を行った事業数／住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 ■補助金交付実績 ・交付件数: 67件 ・補助金額: 21,915,000円 【災害分】 ・交付件数: 4件 ・補助金額: 4,484,000円
事業費(千円)		19,402	26,399	26,532	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	4,400	0	
	一般財源	19,402	21,999	26,532	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	今後老朽化していく地区拠点施設(公民館【条例公民館含む】)や経年劣化するその備品等について、公共施設マネジメント(管理計画)との整合性を図りながら、計画的かつ適正に管理運営していく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 1742 ー 無線・有線放送施設整備支援事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属 市民活動推進課			
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 1. 市民活動の支援と協働の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	11	共生協働推進費
				事業期間 昭和60年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民		①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行う上で必要となる無線・有線放送施設の整備に係る経費について補助し支援する事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	住民に必要な情報を伝達しやすくなる	補助を行った事業数／住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		12,256	18,130	9,371	地域の情報発信に有効な無線・有線放送施設の整備に補助を行った。 130件 17,157,000円 【災害分】 3件 973,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	6,000	12,600	4,300	
	一般財源	6,256	5,530	5,071	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	無線機に新型が導入されている。新型と旧型が混在する地域においても互換性が図れるようインターフェースが開発された。 今後も業者と協議を行っていくことで、様々な問題点を解決していく必要がある。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	1743 - CIR(国際交流員)招致事業							
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属		市民活動推進課		
施策名	2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生							
基本事業名	3. 多文化共生の地域づくり			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市国際交流協会と連携し、市民が海外の交流都市やアジア諸国等の文化に触れ、理解を深める機会を提供します。 ②外国人住民への支援の充実を図るとともに、関係団体等と連携して、市民や企業等が外国人住民と交流し、理解する機会の提供に努めます。			算	科	目	02	総務費
						項	01	総務管理費
						目	13	国際交流費
						事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市国際交流員任用規則	
	①市民・事業者等 ②外国人住民		①異国の文化への理解が深まる ②必要な支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
外国青年を招致し、地域レベルの国際交流の推進を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	国際理解を深める	国際交流員の行う事業実施回数	回	14	20	20	20
イ	国際理解を深める	国際交流員の行う事業への参加人数	人	151	200	297	300
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 令和7年度は、国際交流員の自主講座を20回開催し、297人が参加した。また、国際交流に関する出前講座を29回516人に対し行うとともに、各課からの依頼による翻訳・通訳の業務も行った。
事業費(千円)		8,085	8,898	9,003	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,085	8,898	9,003	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	国際交流講座等の内容を更に充実するとともに、広報を積極的に行い、参加者の増加を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		1748 ー 姉妹都市・国際交流事業					
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		市民活動推進課	
施策名		2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生					
基本事業名		3. 多文化共生の地域づくり		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市国際交流協会と連携し、市民が海外の交流都市やアジア諸国等の文化に触れ、理解を深める機会を提供します。 ②外国人住民への支援の充実を図るとともに、関係団体等と連携して、市民や企業等が外国人住民と交流し、理解する機会の提供に努めます。		算	科	目	款	02 総務費
						項	01 総務管理費
						目	13 国際交流費
						事業期間	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①市民・事業者等 ②外国人住民		①異国の文化への理解が深まる ②必要な支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	海外の都市	海外の都市	都市	6	6	6	6
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	本市と交流を行う	交流を行った都市数	都市	5	5	4	5
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		3,335	28	5,329	青少年がマレーシアマラッカ市や韓国釜山市を訪問し相互交流を行った。 海外都市との継続的な交流関係の構築を図り、人的交流を通じて市民の国際理解やグローバルな人材の育成に繋がった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	5,100	
	一般財源	3,335	28	229	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	海外姉妹都市・交流都市との連携を深め、派遣や受入などを実施し、国際交流の推進に取り組む。 アメリカカリフォルニア州アルハンブラ市を訪問し、今後の交流についての意見交換を行う。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名 1751 ー 国際交流協会運営支援事業								
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属 市民活動推進課				
施策名 2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生								
基本事業名 3. 多文化共生の地域づくり				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市国際交流協会と連携し、市民が海外の交流都市やアジア諸国等の文化に触れ、理解を深める機会を提供します。 ②外国人住民への支援の充実を図るとともに、関係団体等と連携して、市民や企業等が外国人住民と交流し、理解する機会の提供に努めます。			算	款	02	総務費	
						項	01	総務管理費
							目	13
				事業期間		昭和64年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等	
	①市民・事業者等 ②外国人住民		①異国の文化への理解が深まる ②必要な支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市国際交流協会の活動を支援する事業。主に青少年の海外派遣事業や国際交流・多文化共生のイベント等を行っている。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	霧島市国際交流協会	市民	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	国際理解度を高める	国際交流協会会員数	人	193	230	205	220
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 ・青少年海外派遣事業を実施し、20名の青少年をアメリカ、マレーシア、ベトナムに派遣し、国際性豊かな青少年の育成を行った。 ・市内在住外国人を支援するために日本語サポーター養成講座を行うとともに、市内在住外国人を講師に招いて料理教室を行い、市民の多文化への理解を深めることができた。 ・市内の伝統的な祭りや鹿児島県の伝統的な遊びを外国人が日本人と一緒に体験する場を提供することにより、国際理解の向上や国際交流の促進に繋がった。
事業費(千円)		3,000	3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,000	3,000	3,000	
一般財源		0	0	0	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市民レベルの国際交流活動を推進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、国際性豊かな人材の育成を図るとともに国際化に対応したまちづくりに寄与するとしている国際交流協会の設立目的を達成するため、市として支援を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2657 ー 地区自治公民館防犯・交通安全推進事業					
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		市民活動推進課	
施策名		1. 活力ある地域づくりの推進					
基本事業名		1. 市民活動の支援と協働の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会加入率の向上を図るための調査・研究を進めるとともに、地区自治公民館・自治会・市民団体等との連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。 ②「道義高揚・豊かな心推進宣言都市」として、「道義高揚・豊かな心推進大会」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。	算	科	目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	11	共生協働推進費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則	
	①自治会未加入者・市民・団体 ②市民	①自治会に加入してもらう ①地域活動に参加してもらう ②道義高揚の意識を高めてもらう					
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地域内の犯罪や交通事故などを未然に防ぎ、安心安全で明るい生活環境をつくるため地区自治公民館が実施する防犯パトロール、防犯灯の維持管理、交通安全立哨、危険箇所の点検・周知などの活動に必要な経費を補助する事業。均等割：1地区自治公民館当たり40,000円、人口割：1人当たり30円。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 地区自治公民館	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 連携・協働体制の強化を図る	補助を行った事業数／住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果			
事業費(千円)		7,273	7,240	7,240	89地区の地区自治公民館に対し、防犯・交通安全推進事業7,239,170円の補助を行った【実績】			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	国分地区	25自治公民館	59,869人	2,796,070円
	県支出金	0	0	0	溝辺地区	22自治公民館	7,351人	1,100,530円
					横川地区	7自治公民館	3,125人	373,750円
	地方債	0	0	0	牧園地区	6自治公民館	5,507人	405,210円
					霧島地区	11自治公民館	4,096人	562,880円
その他	7,200	7,200	7,200	隼人地区	8自治公民館	38,689人	1,480,670円	
一般財源	73	40	40	福山地区	10自治公民館	4,002人	520,060円	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持 地域住民によって行われる犯罪対策のための活動や交通安全立哨、危険箇所の点検・周知など、地区自治公民館が行う活動を補助する制度である。活発的な地域活動が出来る様、地域振興補助金や地区活性化補助金等の支援と共に事業の推進に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持